

家計調査資料から見た所得格差の日韓比較

クック ジュン ホ
鞠 重 鎬

要 旨

本稿では、『家計調査年報』（総務省統計局）と『家計動向調査』（韓国統計庁）資料に基づき、日韓両国の所得格差についての比較分析を行う。所得分布について議論する際、一人当たりのGDPは、国全体の平均水準を示すに止まるため、ミクロ的に家計の所得分布がどのようになっているかは把握できない。その問題を克服し、所得階層別の所得分布についてより具体的に調べる方法として、本稿では両国の家計調査を用いて議論を進める。分析によると、韓国では2000年代所得分布が若干改善してきたが、日本では「景気低迷の中の格差社会（所得不平等の進行）」という好ましくない現象が起きている。今後も日本は縮小均衡に走り、長期の非正規雇用の定着と「所得減少の中の格差社会」が続くかも知れない。そのような傾向を食い止めるためには、民間の自助努力に基づいた経済活動をどう促すかが重要である。高度成長経済に大きな役割を果たしたのは政府であるが、グローバル化が進む昨今では、政府の介入がむしろ足かせになっていないかを冷静に見極める必要があろう。

目 次

- I 始めに
- II 実質GDP成長率と所得水準の日韓比較
- III 階層別所得格差の日韓比較
- IV 各階層所得と平均所得との倍率及び日韓倍率による比較
- V 終わりに

I 始めに

本稿では、主に2000年代を対象に、日韓両国の『家計調査』資料に基づき、階層別の所得分布について調べる。具体的には、両国においてどれ程の所得格差があるかに関し、勤労者世帯の家計所得を用いて比較する。

周知の通り、戦後日本と韓国はめざましい経済成長を成し遂げてきた。日本が1973年の第1次石油危機以前までに高度経済成長を達成し、それ以降安定成長期に入ったのに対し、韓国は1962年に始まる経済開発計画（複数回に渡る5ヶ年経済計画）から1997年経済（金融）危機が訪れるまで、高度成長経済を成してきた。1990年代と2000年代、グローバル化の波が押し寄せるや、日韓を取り巻く経済状況は目まぐるしく変化した。

グローバル化の波に乗り遅れまいと、韓国は1994年世界貿易機構（WTO）に加入し、1990年代半ばに金融市場開放、1996年には経済協力開発機構（OECD）に加入した。そのような開放化による期待とは裏腹に、1997年11月に韓国を襲ったのは経済（金融）危機だった。韓国はIMF（国際通貨基金）から救済資金を受ける事態に陥ってしまった。1997年末の経済危機に対応するため、企業は構造調整（リストラ）を余儀なくされた。リストラにより整理解雇にさらされた労働者たちの中には、苦しい生活を強いられた人々も少なくなかった¹。

日本はマレーシアや韓国などの国々程の金融（経済）危機までには至らなかったものの、バブル経済が崩壊した後、民間部間の設備投資は減り、経済状況もじわじわと低迷した。代わりに政府最終消費支出が大幅に伸びたが、厳しい経済状況は続き、いわゆる1990年代の「失われた10年」、2000年代までを含めた「失われた20年」を経験した。所得水準が伸び悩む中、非正規雇用が増えていくにつれ、次第に浮き彫りになった社会問題

1 韓国は過酷な経済危機を乗り越えるため、危機後は外貨稼ぎに向けた輸出ドライブ政策へと転換した。

が格差社会の露呈である。「失われた20年」に象徴されるように、日本の経済低迷が長年続いたことを念頭に入れると、日韓両国間の所得水準の格差も縮小して来たであろうと予想できよう。

市場経済の進展とともに、格差社会という不平等な所得分布問題が浮上しかねない。「経済が発展する局面では、所得不平等度も高くなるが、一定の段階を超えると、所得分布が平等化に向かう」というクズネッツの仮説に従うとするならば、安定（低）成長期に入った韓国の所得分布は平等に向かうかも知れない。では、日本の所得分布はどうであったのか。本稿はこのような問題意識にも深く関わっている。

1990年代初めバブル経済が崩壊した後、日本では無職世帯だけでなく、長期の非正規雇用の増加が目立ち、それが所得分布を不平等化させ格差社会を生み出した。石井（2009）ではバブル期からデフレ期にかけての家計の予備的貯蓄行動を分析する。石井（2009）は、非正規雇用の急速な増加など労働市場の構造面の変化に着目し、それが貯蓄率に及ぼす影響が大きかったことを示す²。本稿は貯蓄率に及ぼす要因分析ではないが、日本において2000年代所得分布の不平等化の原因が、非正規雇用の増加のような雇用形態とも深く関わっていることをも言及する。

高山他（1989）『日本の家計資産と貯蓄率』の分析においては、個々の世帯に着目し、日本における家計の金融資産と実物資産を対象に、総合的な推計作業を行う。例えば、資産データを用いて、資産相互間の代替関係を調べたり、消費における資産効果を計測したりする。彼らの研究では、1984年の総務庁の『全国消費実態調査』の個票データを利用し、とくに日本の家計部門の資産純増という観点から、家計資産と貯蓄率との関係について調べている。同分析は膨大な作業ではあるが、推計分析結果が並列に

2 石原・土居（2004）では、「家計調査」の勤労者世帯を対象に実質可処分所得成長率の予測値の分散をリスク指標とし、その指標が貯蓄率にどのような影響があるかを調べる。また失業率などの雇用リスク指標も貯蓄率に有意に影響を及ぼすことを示す。

並べられているため、何が重要であるかのポイントをつかめにくいところがある。

また高山(1992)においては、高山他(1989)で行った推計結果を、よりまとまった形として提供するが、主にストック変数である資産額が用いられている。その分析も資産変数と家計貯蓄率との関係に焦点を当ててる³。高山他(1989)や高山(1992)の研究がストックとフローに関する総合的なマイクロデータ分析であるのに対し、本研究は「家計調査」に基づいた所得階層別の所得分布分析に重点を置く。すなわち、本稿の分析は、主に家計所得というフロー変数に注目し、日韓の階層別の所得分布を明確にしたところに、その付加価値があると言えよう。

所得分布について議論する際、一人当たりのGDPは、国全体の平均水準を示すに止まるため、ミクロ的に家計の所得分布がどのようになっているかは把握できない。その問題を克服し、所得階層別の所得分布についてより具体的に調べる方法として、本稿では両国の家計調査を用いて議論を進める。本稿の分析によると、韓国は2000年代所得分布が若干改善してきたが、日本では、「景気低迷中の格差社会(所得不平等の進行)」という好ましくない現象が起きていることが示される。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、まず日韓の経済(実質GDP)成長率の差について簡単に触れた後、マクロ所得概念に基づく一人当たりのGDP及びミクロ所得水準である家計所得の日韓比較を行う。第3節では、日韓の家計調査資料による所得格差の日韓比較を行う。第4節は、家計調査資料を用いた階層別の所得水準と平均所得との倍率から見た日韓比較である。最後の第5節は結論パートである。

3 一方、岩本他(1995と1996)や宇南山(2009)などの貯蓄率に関する研究は、「家計調査」の貯蓄率(黒字率)と「国民経済計算」の家計貯蓄率とのギャップが、どのような要因によるものかを分析している。

Ⅱ 実質GDP成長率と所得水準の日韓比較

1. 実質GDP成長率の比較

まず、バブル経済崩壊以降、日韓の経済成長率を簡単に比較しよう。表1は日本のバブル経済崩壊前の1989年から2012年までを対象に、両国の実質GDP成長率を対比したものである。

表1 日韓の実質GDP成長率 (%)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
日本	4.6	6.2	2.3	0.7	-0.5	1.5	2.7	2.7	0.5	-1.5	0.5	2.0
韓国	6.8	9.3	9.7	5.8	6.3	8.8	8.9	7.2	5.8	-5.7	10.7	8.8
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
日本	-0.4	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.1	3.1	0.2	1.2
韓国	4.0	7.2	2.8	4.6	4.0	5.2	5.1	2.3	0.3	6.3	3.7	2.0

出所：内閣府『国民経済計算』。

韓国銀行経済統計システム (ECOS: Economic Statistics System)。

表1に見るように、日本はバブル経済が弾ける直前の1990年6.2%の経済(実質GDP)成長率を記録するが、1991年バブルが弾けると一気に経済成長が低迷する。実質GDP成長率は、1991年2.3%、1992年0.7%に下がった後、1993年度には-0.5%というマイナス成長に転落する。表1の値を用いて、1991年から2000年までの1990年代平均成長率を計算すると1.09%に過ぎない。さらに、2001年以降2012年までの平均成長率を算出してみると、0.73%に止まる。一方、表1には載っていないが、同資料(内閣府『国民経済計算』)に基づいて計算すると、日本の1980年代(1981～1990年)の平均成長率は4.68%に上る。この1980年代の値と1990年代(1.09%)や2000年代(0.73%)を比較すると、経済成長率から見たとき、「失われた20年」という経済低迷期の状況が鮮明に現れる。

表1を見ると、韓国の場合には日本よりも経済(実質GDP)成長率が高

るかに高いことがわかる。例えば、日本のバブル経済が弾ける1991年韓国の成長率は9.7%を記録し、同年日本の成長率(2.3%)の4.2倍の成長率を見せている。その後も高い成長を成し遂げるが、1997年末頃には、経済(金融)危機に見舞われる。経済危機の影響で、1997年5.8%であった韓国の経済成長率は、1998年-5.7%へと急落する⁴。

韓国はその経済危機を3年程度で乗り越えることになる。その結果、1997年末の経済危機があったとはいえ、1990年代(1991~2000年)の実質GDPの平均成長率を算出してみると、6.63%である。この成長率は日本に比べればはるかに高い成長率であるが、韓国の1980年代成長率と比較すると、大幅に下落した成長率である。韓国銀行の経済統計資料(経済統計システム:ECOS)に基づいて計算すると、韓国の1980年代(1981~1990年)の平均経済成長率は9.76%に上る。つまり、1990年代は1980年代に比べ、3.13%ポイント(p)(=9.76%p-6.63%p)も低くなったことを意味する。

2000年代以降になると韓国の経済成長率はさらに低下し、平均成長率が4%を下回ることになる。表1の値を用いて2001年から2012年までの韓国の平均成長率を算出してみると3.96%となる。何パーセントの成長水準を高度成長と呼ぶかについては、恣意的なところもあるが、経済成長率から見たとき、2000年代は1980年代の四割程度($40.6\% = 3.96/9.76$)に過ぎないことからすると、韓国は2000年代以降安定成長期に入ったという評価が出来よう⁵。

一人当たりのGDPは、国全体の所得指標に過ぎない。所得不平等の問題を取り扱う所得分布を調べるには、ミクロレベルのデータが必要となる。第3節と第4節では、ミクロの家計調査資料に基づいた階層別の所得分布について日韓比較を行う。

4 失業率も1997年2.6%から1998年7.0%にまで上昇した(韓国統計庁 KOSIS 国家統計ポータル参照)。

5 日韓両国とも経済(GDP)成長率の鈍化とともに、貯蓄率も下落してきた。日韓の貯蓄率の分析については、鞠(2013)参照されたい。

2. 所得水準の日韓比較

日韓の所得分布について議論する前の段階として、ここではマクロ所得変数に基づいた一人当たりGDPと、ミクロ所得変数の家計所得を用い、両国の所得水準を比較しよう。表2は所得水準の日韓比較のため、一人当たりのGDP、一世帯の一ヶ月平均収入の所得水準、そして日韓の倍率（J/K）をまとめたものである。

表2 所得水準と所得格差指標の日韓比較

	一人当たりGDP (ドル)			家計所得 (1ヶ月間の平均収入) ¹⁾		
	日本J	韓国K	J/K	日本J (円)	韓国K (ウォン)	J/K ²⁾
2000	37,292	11,349	3.29	631,667	2,388,231	2.78
2001	32,716	10,655	3.07	622,500	2,658,217	2.49
2002	31,236	12,093	2.58	620,000	2,835,445	2.18
2003	33,691	13,448	2.51	595,833	2,930,755	2.09
2004	36,442	15,038	2.42	603,333	3,112,474	2.05
2005	35,781	17,547	2.04	533,333	3,252,090	1.53
2006	34,102	19,662	1.73	525,000	3,444,054	1.25
2007	34,095	21,592	1.58	530,833	3,656,201	1.15
2008	37,972	19,018	2.00	534,167	3,900,622	1.47
2009	39,473	16,966	2.33	523,333	3,853,189	1.85
2010	43,063	20,536	2.10	516,667	4,007,671	1.70
2011	45,903	22,393	2.05	509,167	4,248,619	1.67

注：1) 家計所得は、総務省統計局(各年度)『家計調査年報』(家計収支編)と韓国統計庁『家計動向調査』の勤労者世帯の十分位階級別1世帯当たり一ヶ月間の収入(所得)を指す。

2) 家計所得の日韓倍率(J/K)は、為替レート調整済みの倍率であり、その計算の際には、年平均の為替レート(下記のECOS資料より)を用いた。下記には2013年5月31日アクセス。

出所：総務省統計局(各年度)『家計調査年報』(家計収支編)(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.htm>)。韓国統計庁のKOSIS国家統計ポータル(<http://kosis.kr/wnsearch/totalSearch.jsp>)。

韓国銀行経済統計システム(ECOS)(<http://ecos.bok.or.kr/>)。

表2に現われているように、一人当たりGDPを見ると、2000年には日本が37,292ドル、韓国が11,349ドルであり、日本が韓国に比べ3.29倍も高い水準であった。それが、2011年には、日本が45,903ドル、韓国が22,393

ドルになり、日韓の一人当たりGDPの倍率格差は2.05倍に縮まった。2011年は2000年に比べ、日本は8,611ドルの増加に止まっているが、韓国は11,044ドルの増加があり、同期間中およそ2倍の増加を見せる。

表2を見ると、マクロデータに基づく一人当たりGDPと、マイクロデータである家計所得との間には、日韓の倍率の差も大きい。岩本他（1995と1996）や宇南山（2009）では、日本の貯蓄率について議論しながら、「国民経済計算」のマクロデータと「家計調査」のマイクロデータとの間に、集計方法や調査方法の差が大きいこと、そのため国民経済計算の貯蓄率と家計調査資料の貯蓄率の差が大きいことを指摘する。

総務省統計局の『家計調査年報』によると、日本の実収入は經常収入と特別収入に大別される⁶。經常収入には勤め先収入（世帯主収入、妻の収入、及び他の世帯員収入）、事業・内職収入、他の經常収入（財産収入、社会保障給付、及び仕送り金）が含まれており、特別収入には、受贈金とその他が含まれる。一方、韓国の『家計調査』に掲載してある実収入⁷には、勤め先収入（世帯主収入、他の世帯員収入）⁸、事業及び副業収入、他の所得（利子及び配当金、賃貸料、社会保障給付、受贈及び補助、及びその他）が含まれており、日本のように經常・特別収入（所得）の区別はない。日本の特別収入項目は韓国の「他の所得」という項目に含まれている⁹。

日本の家計所得の減少について、祝迫・岡田（2009）では、1990年代末以降、本格的な企業のリストラの進行により急激に家計の収入が減少した

6 日本の場合、1980年より実収入を再分類して經常収入と特別収入に分類しているものの、それ以前の構成項目とほとんど変わっていない。後述する韓国の場合には日本の1980年以前の分類に近いと言える。

7 韓国の項目名は「所得」となっているが、日本の実収入に当たる。韓国の「所得」の項目名と日本の「実収入」の項目の英語名は、両方とも income となっている。

8 韓国の家計調査における項目名は、勤労所得であり、世帯という用語は「家口」となっている。従って、世帯主収入は家口主所得、他の世帯員収入は他の家口員所得に対応する。

9 日本が実収入を經常収入と特別収入と分けたのは、1980年からである。その以前は実収入を、勤め先収入、事業・内職収入、及び他の実収入に分類していた。したがって、經常収入と特別収入の分類は1980年以前の「他の実収入」をより細かく分類したに過ぎない。

と指摘する。表2の最右列に計算してある日韓の家計所得の倍率の差を見ると、2000年には、日本が韓国に比べ2.78倍高い水準であったが、2011年には、1.67倍の水準にまで縮小する。表2に見るように、日本の一世帯当たり一ヶ月間の家計所得は、2000年63万1,667円から2011年50万9,167円に、2000年代の間12万2,500円も減少する。2011年は2000年の所得水準よりも19.4%の所得減少があったことを意味する。日本では1990年代後半以降デフレーションが進んだ（例えば、吉川（2013）を見よ）。ここで消費者物価指数（CPI）を用い（2010年 = 100）実質所得に換算すると、実質所得は、2000年61万5,060円から2011年51万669円に、2000年代の間10万4,391円減少する¹⁰。つまり、2011年の実質所得は2000年よりも17.0%の減少したことになる。

表2を見ると日本とは逆に、韓国の一世代当たり一ヶ月間の家計所得（名目）は、2000年238万8,231ウォンから2011年424万8,619ウォンに増加する。増加額にすると、2000年代（ここでは2000～2011年）の間186万ウォンも増加し、名目所得増加額としてはおよそ78%も増加したことになる。注意すべきは、韓国は日本よりも物価上昇率が高いことである。日本と同じく消費者物価指数（CPI）を用い（2010年 = 100）実質所得に換算すると、2000年326万6,984ウォンから2011年408万5,211ウォンに増加する¹¹。つまり、2011年は2000年よりも実質家計所得が186万ウォンも増加し、およそ25%の所得増加となる。

2000年から2011年の間、1世代当たり一ヶ月間の実質家計所得において、日本は17%減少し、韓国は25%増加したという結果は、韓国が日本に比べ42ポイントの差をもって所得増加があったことを意味する。

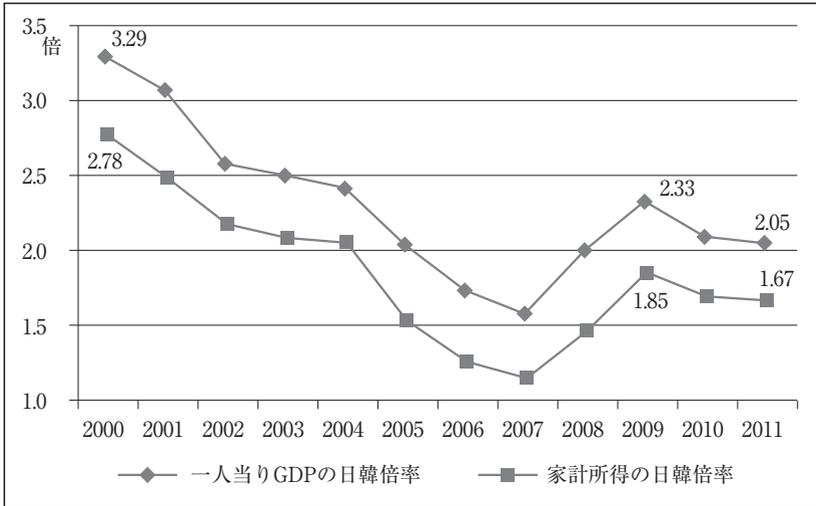
上述したように、一人当たりGDPと家計所得との間にはその集計や調査方法が異なるため、それぞれの日韓の所得水準の差も異なる。以下では両方における日韓の倍率の差について簡単に触れておきたい。図1では、

10 総務省統計局（<http://www.stat.go.jp/data/cpi/>）からの消費者物価指数を用いて計算した結果である。

11 韓国統計庁 KOSIS 国家統計ポータル（<http://kosis.kr/statisticsList/>）からの消費者物価指数を用いて計算した結果である。

表2に掲載してある2000年から2011年までの一人当たりGDPと家計所得を対象に、日韓倍率の推移を図示したものである。

図1 一人当たりGDPと世帯当たり家計所得の日韓比較（日本÷韓国）



出所：表2の値を用いた図示である。

図1に見るように、一人当たりGDPと家計所得の日韓の倍率の差は縮小したが（すなわち、右下がりのグラフとなっているが）、両変数間の差があまり変わらないまま（すなわち、両グラフの間隔は維持されたまま）、ほぼ同じ大きさの差を保ち推移していることが観察できる。その理由は、一人当たりGDPと家計所得との差は、両方ともそれぞれに定められた基準に沿って集計される、という構造的な差が反映しているからである。そのため、両変数（一人当たりGDPと家計所得）間の差は、ある特定の年だけに現われるのではなく、毎年ほぼ一定の差を保持しながら現われることになる。図1に見るように、一人当たりGDPと家計所得との日韓格差は、2000年0.51ポイント（p）（ $= 3.29 - 2.78$ ）の差があったが、2009年には0.48p（ $= 2.33 - 1.85$ ）、2011年には0.38p（ $= 2.05 - 1.67$ ）の差が現われるなど、大抵0.4～0.5pの差を維持し、一人当たりGDPの日韓倍率が家計所得のそ

れよりも大きな差を持って現われている。

一人当たりGDPの日韓倍率の差が家計所得のそれよりも高く現われることは、日韓において、マクロ的な家計部門の所得格差が、ミクロ的な家計部門の所得格差に比べ、相対的に高いことを意味する。周知の通り、経済主体には、家計、企業、政府があり、勤労者の労働収入は、企業の立場からすると労働費用である¹²。表2の家計所得には企業の留保利益が含まれておらず、一人当たりのGDPには家計所得だけでなく企業の留保利益も含まれている。そのことからすると、一人当たりのGDPの日韓倍率が家計所得のそれよりも高いということは、日本企業が韓国企業より相対的に労働費用の割合が低いことを示唆する。それだけ日本は韓国に比べ、企業の経済活動による利潤の相当部分が家計に還元されておらず、留保利益として企業内に残っていると解釈できよう。日本企業の利益が家計部門に還流し、それが日本の家計調査の収入（所得）に反映されることになると、家計所得の日韓格差はより大きくなるだろう。

Ⅲ 階層別所得格差の日韓比較

1. 所得分布指標による日韓比較

日本の『家計調査』は1946年（昭和21年）7月に総理部総計局（当時は総理庁統計局であった）が「消費者価格調査」という形として調査したことに始まる。それが1951年「消費者実態調査」に名前が変更された後、1953年4月から「家計調査」と改められ、現在までその調査が継続し実施されている。

韓国の家計調査は、統計法第17条の規定に基づき、『家計動向調査』として実施される公認統計である。調査方法は、調査員が全国の標本世帯の

12 表2の家計所得には所得税や社会保障負担も含まれている。

家計特性を項目別に調査し、それを地方統計事務所が中間まとめを行った後、最終的に統計庁が集計する方法をとる。毎月調査し、四半期毎および年間毎に公表する。集計した統計資料は、韓国統計庁の国家統計ポータル (KOSIS) に「家計動向調査年報」資料として公開する¹³。

本稿の主な分析期間は、2000年以降2011年までである。日本の家計調査の場合、所得階層十分位別資料を1979年から提供しているが、総務庁統計局は『家計調査年報』資料を2000年度の調査資料より時系列的に公開している。そのような制約もあり、両国間の比較の整合性を保つため、本稿では2000年から2011年までに統一し比較分析を行う。

本稿の家計所得分布に関する主な比較対象は、日本の『家計調査年報』と韓国の『家計動向調査』に載っている全国の「勤労者世帯」である。勤労者世帯を比較対象とする理由は、勤労者世帯が、家計収入と支出に関する

表3 家計所得における十分位所得階層別の所得分布指標の日韓比較

	変動係数		十分位分散度	
	日本	韓国	日本	韓国
2000	0.468	0.555	1.593	1.901
2001	0.468	0.570	1.596	1.943
2002	0.478	0.555	1.629	1.892
2003	0.465	0.523	1.580	1.799
2004	0.464	0.545	1.575	1.857
2005	0.530	0.546	1.785	1.866
2006	0.544	0.542	1.842	1.842
2007	0.530	0.561	1.806	1.907
2008	0.530	0.554	1.800	1.877
2009	0.544	0.560	1.851	1.904
2010	0.525	0.539	1.781	1.839
2011	0.535	0.542	1.828	1.852

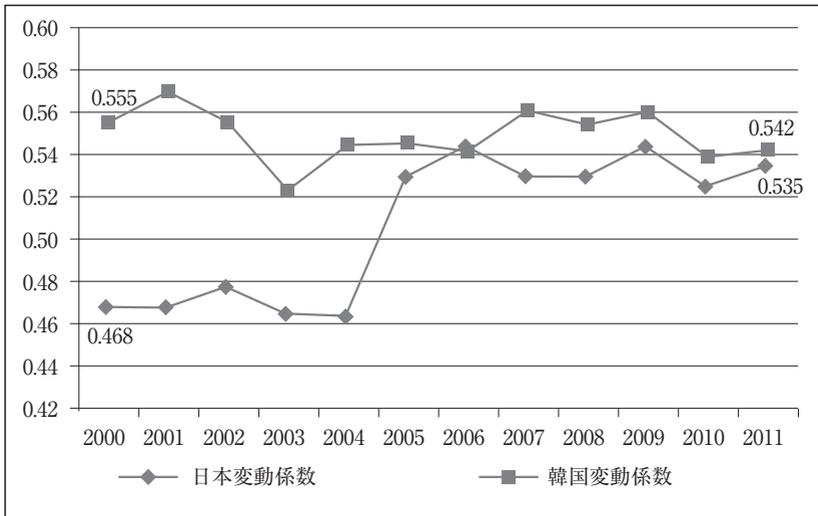
出所：表2と同じ。

13 日韓の家計調査に関するより詳しい説明については鞠 (2013) を参照されたい。

る内容が詳細に分類されており、しかも両国の調査項目がほぼ一致し調査方法にも類似性が大きいいため、一貫性のある比較ができるからである。その背景には、韓国が日本の家計調査資料を参照し、作成した経緯がある。

周知のように、昨今日本での所得格差が社会問題として浮き彫りになっている。それだけ日本の所得分布が他の国（ここでは韓国）に比べ、どのような特徴を見せるかを分析することは意義が大きいと言えよう。以下では、日韓において、2000年代の所得格差の動向がどのようになっているかについて所得分布指標に基づいて議論する。表3は所得格差の日韓比較のため、家計所得の変動係数と十分位分散度という所得分布の指標を計算したものである。また図2は、表3に計算してある家計所得の変動係数の推移を図示したものである。

図2 日韓における所得階層別の家計所得の変動係数推移



出所：表3の値を用いた図示である。

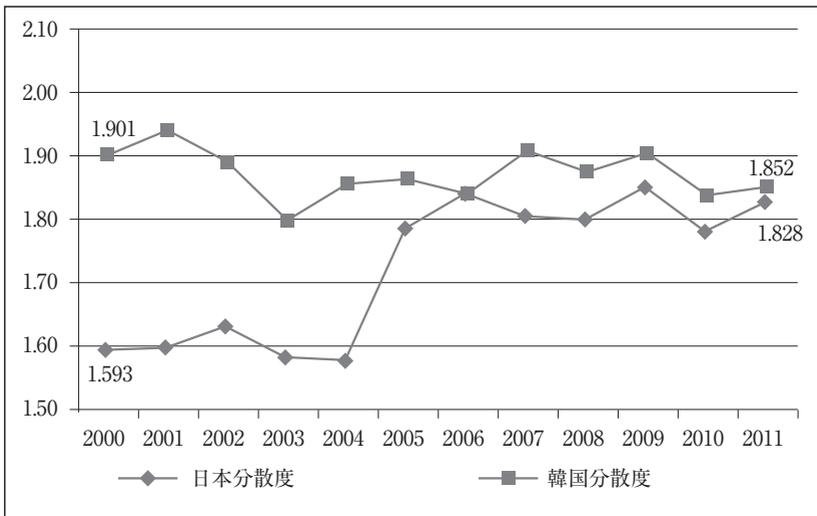
表3と図2の変動係数の値は、各所得階層の所得額の標準偏差を平均所得で割った値である。周知の通り、変動係数の値が大きければ、所得分布も不平等であることを表す。表3と図2に見るように、2000年代前半、日

本の所得分布は韓国に比べその不平等度がかなり低かったが、2000年代半ば所得格差が激しくなる（すなわち、家計所得の変動係数の値が大きくなる）。日本とは異なり、韓国は2000年代所得分布の不平等度がそれ程変化がない（あるいは所得分布が若干改善した）ことがわかる。

図2に端的に現われているように、日本では家計所得の変動係数が、2000年0.468から2011年0.535に、0.067ポイント(p)高くなった（すなわち、所得格差が深化した）ことがわかる。それに対し、韓国の変動係数は、同期間中0.555から0.542に0.013p低くなった（すなわち、所得分布が若干改善した）。しかし、その変化の値が小さいことからすると、韓国の2000年代所得分布はそれ程大きな変化はなかったと言えよう。

両国間の横断面的な視点から述べると、2000年、韓国は日本に比べ、家計所得の変動係数が0.087p (=0.555 - 0.468) も高かった。それは、2000年の時点で、韓国の所得不平等の程度が日本よりも相当高かったことを意味する。しかし、2011年になると、その差が0.007p (=0.542 - 0.535) の

図3 日韓における所得階層別の家計所得の十分位分散度推移



出所：表3の値を用いた図示である。

差に過ぎない。それだけ、2011年の時点で、韓国と日本との勤労者世帯の不平等度はほぼ同じ程度にまで縮小したことを意味する。

所得分布の尺度には変動係数だけでなく、ジニ係数や所得階層別の分散度など数多くある。ここではもう一つの尺度として、李（1988）の研究と同じく、「十分位分散度」を算出した結果を用いる。十分位分散度は、以下の式に基づいて計算した値である。

$$\text{十分位分散度} = (\text{第X十分位所得} - \text{第I十分位所得}) / \text{平均所得}$$

変動係数の値と同じく、十分位分散度の値が大きければ、所得分布も不平等であることを表す。表3の右側にはその計算結果を示しており、図3はその値を図示したものである。

図2や図3に見るように、変動係数による所得分布の不平等度の動きと、十分位分散度の尺度による動きとはほとんど同じ動きを見せることがわかる。すなわち、2000年代、日本の所得格差は激しくなったが、韓国は所得分布の不平等度はそれほど変化はないこと（あるいは若干改善されたこと）が読み取れる。図3を見ると、日本では家計所得の十分位分散度の値は、2000年1.593から2011年1.828に0.245p高くなった（すなわち、所得格差が深化した）ことがわかる。それに比べ、韓国のそれは同期間中、1.901から1.852に0.049p低くなった（すなわち、所得分布が若干改善した）が、全般的に所得分布はそれ程大きな変化がなかったことが観察できる。

2000年代日本の家計分布の不平等度が悪化した背景として、低所得層の所得が減少したことが大きい。その所得減少の主な原因としては、非正規労働者の増加が挙げられる。バブル経済が崩壊した1990年代以降、日本では無職世帯だけでなく、長期の非正規雇用の増加が目立ち、それが所得分布を不平等化させ格差社会を生み出した。このように、2000年代所得分布の不平等化の原因は、非正規雇用が急速に増えたという雇用形態の変化に深く関わっていると考えられる。要するに、非正規雇用の増加が低所得層を多く生み出し、それが所得不平等度を深化し、格差社会という社会問題が浮き彫りとなったと言える。

2. 低所得層世帯の世帯人員数の減少

低所得者の世帯人員の減少も日本の労働者世帯の所得分布を不平等化させる要因として働いたと指摘できよう。世帯人員の減少は、核家族化の進行や少子化の進行による若年世代の減少がその背景にあるが、上述した非正規労働者の増加ともその関係が深い。非正規労働者が増え生活不安が増していくにつれ、低所得でありながら家族を持たない労働者も増える傾向になるからである。つまり、家族を持たない低所得層の勤労者が増えたことが低所得層の世帯人員の減少につながり、それが勤労者家計所得の分布をも不平等化させる要因として働いたと考えられる。

勤労者世帯の世帯人員数を見ると、その人員の減少傾向が鮮明に現れる。十分位所得階層の平均世帯人員は、1979年以前にも存在するが、第I十分位（下位10%の所得階層）や第X十分位（上位10%の所得階層）のような十分位分類による世帯人員は1979年から得られる¹⁴。表4では日韓の勤労者世帯を対象に、平均世帯人員数を1970年から10年おきに2010年まで提示している。また十分位分類のうち、第I十分位（低所得層）と第X十

表4 日韓の勤労者世帯の人員数の推移

	日本の世帯人員（人）				韓国の世帯人員（人）			
	平均	第I十分位(I)	第X十分位(X)	X - I	平均	第I十分位(I)	第X十分位(X)	X - I
1970	3.90	-	-	-	5.34	-	-	-
1980	3.83	3.38	4.13	0.75	4.54	4.04	5.19	1.15
1990	3.70	3.15	3.89	0.74	3.98	3.38	4.60	1.22
2000	3.52	2.98	3.84	0.86	3.55	2.89	3.89	1.00
2010	2.79	1.62	3.49	1.87	3.40	2.63	3.71	1.08

出所：総務省統計局（各年度）『家計調査年報』（家計収支編）(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.htm>)。
 韓国統計庁のKOSIS国家統計ポータル (<http://kosis.kr/wsearch/totalSearch.jsp>)。
 （両方とも2013年5月31日アクセス。）

14 1979年以前も、十分位所得階層ではなく、一定の所得区間による所得階層別のデータが存在するが、日韓の所得階層の刻みが異なるため、最低位と最高位の世帯人員の比較はあまり意味を持たない。

分位（高所得層）の世帯人員、両方の世帯人員の差（ $X - I$ ）については、1980年から10年おきに2010年まで掲載している。

両国ともに都市化の進展に伴い核家族化が進んだ。表4に見るように、日本の勤労者世代の1世帯当たりの平均世帯人員を見ると、1970年3.90人、1980年3.83人、1990年3.70人、2000年3.52人、2010年2.79人へと次第に減少してきた。1970年から2010年までの40年間の間、一世帯当たり1.11人が減少したことになる。韓国の勤労者世代の世帯人員数の変化を見ると、1970年5.34人、1980年4.54人、1990年3.98人、2000年3.55人、2010年3.40人へと減少する。韓国の場合、1970年から2010年までの40年間の間1.94人も減少していることになる。この結果より、韓国の核家族化（世帯人員数の減少）が日本よりも大差をもって進行してきたことがわかる。

所得水準が高いと世帯人員の増加にも余裕が生じるため、一般に所得水準が高いほど世帯人員が多くなりがちである。表4に見るように、日本と韓国においても、低所得層（第I十分位）の世帯人員数よりも高所得層（第X十分位）の世帯人員数が多いことが共通に観察される。たとえば、1980年日本の第X十分位の世帯人員は4.13人であり、第I十分位の世帯人員3.38人よりも0.75人（ $(X - I)$ 欄を見よ）多い。同年の韓国の世帯人員を見ると、第X十分位が5.19人であり、第I十分位の4.04人よりも1.15人が多い。

韓国の世代人員数が多いだけに、高所得層（第X十分位）と低所得層（第I十分位）との世帯人員数の差が、日本に比べ大きく現れることも十分推察できよう。しかしそのような動きは、1990年代にストップしたと言える。表4の2000年の第X十分位と第I十分位との世帯人員数の差を見ると、韓国の方が1.00人であり、日本の0.86人よりも大きいことがわかる。そのような傾向は、2000年代に入って一変する。

表4に見るように、2010年の勤労者一世帯当たりの第X十分位と第I十分位との世帯人員数の日韓差は、韓国が1.08人であるのに対し日本は1.87人であり、日本の方が韓国の方よりもはるかに大きい。このような逆転が

現われる理由は、低所得層勤労者の世帯人員減少によるものである。表4に見ると、高所得層（第X十分位）の世帯人員は、2000年3.84人から2010年3.49人へと0.35人が減るに止まるが、低所得層（第I十分位）の世帯人員は、2000年2.98人から2010年1.62人へと1.36人も減少する。

家族を持たない単身の低所得勤労者世帯が増え、それが低所得層の世帯人員数を押し下げる要因となったことがその背景にある。社会構造の変化に絡んで付け加えると、少子化世代の若年層が単身の低所得の勤労者世帯を構成し、それが低所得層の世帯人員の減少に追い打ちをかけたとも言えよう。その結果、低所得世帯人員の減少は、低所得層家計と高所得層家計との所得格差を大きくする（すなわち、所得分布を激しくする）要因として働いたと解釈できよう。大竹（2008）においても、下位の所得シェアの低下によって日本の所得格差が拡大したことを指摘する。

韓国も2000年代勤労者世帯の構成人員は減ったが、日本のような現象は起こっていない。表4に見ると、韓国の高所得層（第X十分位）の世帯人員は2000年3.89人から2010年3.71人へと0.18人減り、低所得層（第I十分位）は、2000年2.89人から2010年2.63人へと、0.26人が減少するに止まっていることがわかる。最近の韓国の少子化スピードは日本より早いが、日本のように少子化世代の若年層が単身の勤労者世帯を構成するところまでには至っていないと言えよう。国立社会保障・人口問題研究所（2013）によると、日本の単独世帯は1980年19.8%であったが、2010年には32.4%までに増えている¹⁵。それに対し、韓国の単独世帯は2010年には23.9%である¹⁶。

15 国立社会保障・人口問題研究所（2013）によると、日本の単独世帯は2035年には37.2%までに増えると推計する。

16 日韓が勤労者世帯の構成を分類する際、単独世帯（単身世帯）をどのように取り扱うかによって世帯人員数は異なってくる。本文の議論は、単に日韓両国の勤労者世帯となっている資料を基に、両国の世帯人員の比較に止まっていることに注意が求められる。表4の韓国の勤労者世帯の人員数には、二人以上の世帯が主に含まれていることに注意を要する。

Ⅳ 各階層所得と平均所得との倍率及び日韓倍率による比較

1 平均所得との倍率から見た所得階層別の格差分析

以下では、階層別の所得（一ヶ月収入）と平均所得（収入）との倍率を用いて、日韓両国の所得分布を調べる。表5は、2000年以降日本における階層別の所得水準と平均所得との倍率を算出しまとめたものである。鞠（2013）が触れているように、日本の実収入には実収入以外の収入と支出の調整が成されていないため、実際に家計が使う収入額をつかめないという問題がある。そこで本稿では、日本の所得階層別の一ヶ月の平均収入を計算する際、各所得階層における年間収入を12で割って算出した額を用いている。

表5 日本における所得階層別の所得と平均所得との倍率

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
2000	0.39	0.57	0.67	0.77	0.87	0.97	1.09	1.23	1.46	1.98
2001	0.39	0.56	0.67	0.77	0.87	0.97	1.09	1.24	1.44	1.99
2002	0.38	0.56	0.67	0.76	0.86	0.97	1.09	1.24	1.45	2.01
2003	0.40	0.57	0.67	0.77	0.87	0.98	1.09	1.23	1.44	1.98
2004	0.39	0.56	0.67	0.77	0.87	0.98	1.10	1.24	1.45	1.97
2005	0.32	0.50	0.62	0.73	0.85	0.97	1.11	1.28	1.51	2.11
2006	0.31	0.49	0.61	0.73	0.84	0.97	1.11	1.27	1.51	2.16
2007	0.32	0.51	0.63	0.74	0.84	0.96	1.10	1.27	1.50	2.12
2008	0.33	0.51	0.63	0.73	0.85	0.96	1.09	1.26	1.50	2.13
2009	0.31	0.50	0.62	0.73	0.84	0.96	1.10	1.27	1.52	2.16
2010	0.32	0.51	0.63	0.74	0.86	0.97	1.10	1.27	1.50	2.10
2011	0.32	0.50	0.63	0.73	0.85	0.97	1.10	1.26	1.49	2.15

注：1）平均収入（勤労者世帯の年間収入十分位階級別1世帯当たり1ヶ月間の収入）を計算する際には、各階層の年間収入を12で割って算出した。表のIからXは、第I十分位から第X十分位を表す。

2）表の値は、各所得階級別の1ヶ月間の算出収入を平均収入で割った倍率である。

出所：総務省統計局（各年度）『家計調査年報』（家計収支編）の第2－8表（2013年5月31日アクセス）
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/nps.htm>

表5を見ると、日本の場合、所得の減少とともに、所得不平等度も悪化してきたことが観察できる。例えば、2000年平均所得の0.39倍(39%)であった第I十分位(低所得層)の所得は、2011年には平均所得の0.32倍(32%)にまで縮小している。それに対し、平均所得に比べた第X十分位(高所得層)の所得の倍率は、2000年1.98倍(198%)から2011年2.15倍(215%)に拡大している。この結果は、2000年代低所得層の所得が平均所得に比べ、次第に低い割合を占めることになったこと、逆に高所得層の所得は平均所得に比べ次第に高い割合を占めてきたことを表す。

表5に見るように、単に第I十分位だけではなく、第V十分位までの所得水準は、2000年代の平均所得に比べその所得水準が次第に下落してきたことが分かる。例えば、第II十分位の所得水準は、平均所得に比べ2000年は0.57倍(57%)であったが、2011年には0.50倍(50%)に下落している。表5に掲載してある倍率の値を見ると、所得水準が高くなっていくにつれ

表6 韓国における所得階層別の所得と平均所得との比較

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
2000	0.35	0.51	0.62	0.72	0.83	0.94	1.07	1.23	1.48	2.25
2001	0.35	0.50	0.60	0.71	0.81	0.94	1.07	1.25	1.49	2.29
2002	0.34	0.51	0.62	0.72	0.82	0.94	1.07	1.25	1.49	2.24
2003	0.33	0.52	0.65	0.75	0.85	0.96	1.08	1.25	1.48	2.13
2004	0.32	0.50	0.62	0.73	0.84	0.96	1.10	1.26	1.49	2.18
2005	0.31	0.49	0.62	0.74	0.85	0.97	1.09	1.25	1.50	2.18
2006	0.32	0.49	0.61	0.73	0.84	0.97	1.11	1.27	1.49	2.16
2007	0.30	0.48	0.60	0.72	0.84	0.96	1.10	1.27	1.52	2.21
2008	0.31	0.48	0.61	0.72	0.84	0.96	1.10	1.26	1.52	2.19
2009	0.30	0.48	0.61	0.72	0.84	0.96	1.10	1.27	1.51	2.20
2010	0.32	0.49	0.63	0.74	0.85	0.97	1.10	1.26	1.50	2.15
2011	0.31	0.49	0.63	0.74	0.85	0.97	1.10	1.26	1.50	2.16

注：表のIからXは、第I十分位から第X十分位を表す。表の値は、各所得階層別の1ヶ月間の収入(所得)を平均収入で割った倍率である。平均収入は韓国統計庁が公表する『家計動向調査』の勤労者世帯の十分位階級別一世帯当たり1ヶ月間の平均収入(所得)である。(下記は2013年5月31日アクセス。)

出所：韓国統計庁のKOSIS国家統計ポータル (<http://kosis.kr/wnsearch/totalSearch.jsp>)。
 韓国銀行経済統計システム(ECOS)(<http://ecos.bok.or.kr/>)。

(つまり所得分位が高くなっていくにつれ)、平均所得に比べた倍率の下落の程度が和らぐ。それに対し、第Ⅷ十分位の所得階層からは、平均所得に比べた倍率(所得水準)は高くなって来ている。要するに、2000年代の期間中、日本の所得不平等の度合いが深化してきたことを意味する。

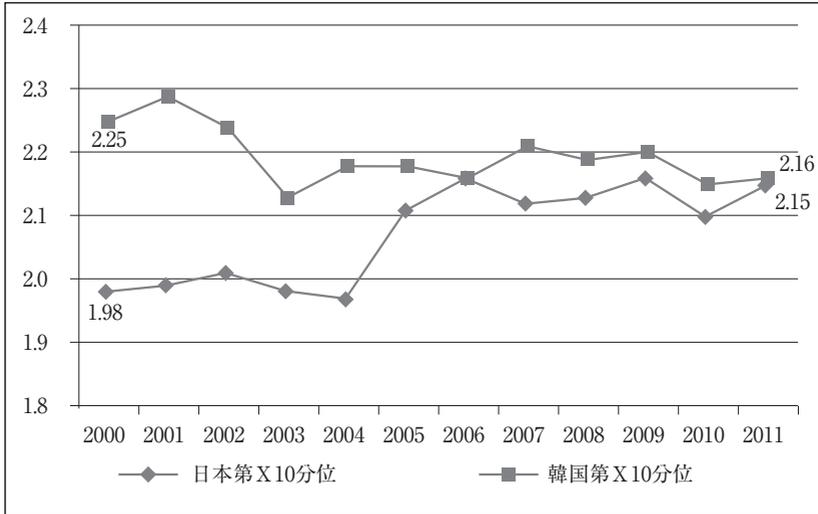
以上からわかるように、2000年代の日本の家計所得は、その不平等度が増してきているが、韓国の場合はどうであったろうか。表6は、2000年以降韓国における平均収入と、各々の十分位階層の平均所得との倍率を計算したものである。

表6に見るように、韓国の所得分布の不平等度は、2000年代若干改善した。表6を見ると、2000年平均所得の0.35倍(35%)であった第Ⅰ十分位(低所得層)の所得は、2011年には平均所得の0.31倍(31%)にまで縮小する。また、第Ⅲ十分位から第Ⅷ十分位までの中間所得階層の家計は、2000年に比べ2011年の値がより高い比重(平均所得に比べた倍率)を示しており、韓国勤労者家計の所得分布が若干改善されていることがわかる。さらに、第Ⅹ十分位(高所得層)の所得は平均所得に比べ、2000年2.25倍(225%)の水準であったが、2011年には2.16倍(216%)にその倍率が下がっている。高所得層(第Ⅹ十分位)の所得水準が、平均所得に比べ次第に低下して来たことは、日本のケースと逆のパターンを示すことを意味する。

日韓の所得不平等の度合いを端的に表すため、図4は、(表5と表6の第Ⅹ十分位(高所得層)の所得階層のみを対象に、2000年から2011年までの平均所得に対する倍率を図示したものである。

図4を見ると、第Ⅹ十分位(高所得層)の所得階層の平均所得に対する倍率を見ると、韓国は2000年2.25倍から2011年2.16倍に低下して来たのに対し、日本は韓国とは逆に、同期間中、1.98倍から2.15倍に上昇して来たことがわかる。すなわち、韓国は日本に比べ、2000年当時は、所得不平等の程度が日本よりかなり高かったが、2011年には日韓両国の所得不平等度は、ほぼ同じ水準にまで縮まって来たことになる。

図4 日韓における第X分位所得階層の平均所得に対する倍率の推移



出所：表5と表6より作成。

2 階層別所得水準の日韓倍率

日韓両国における各階層の所得水準が、2000年代どのように変化して来たかをより具体的に比較しよう。以下では、階層別所得水準の日韓間の倍率を比較し、その度合いについて考察を行う。その度合いの指標として、十分位所得階層別に、「日本の一世帯当たり所得÷韓国の一世代当たり所得」の値を計算し、2000年代にどのような変化を見せるかについて調べる。表7は、日韓の一世代当たり所得の倍率（すなわち、「日本の一世帯当たり所得÷韓国の一世代当たり所得」の値）を計算し、その算出結果を示したものである。

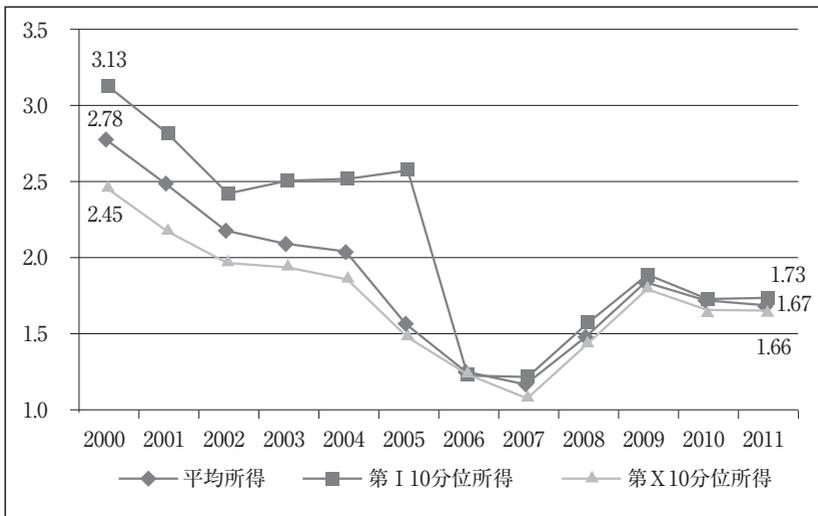
表7の計算値は全て為替レート調整済みの値である。表7の左列に見るように、日韓における家計平均所得の倍率は、2000年2.78倍であったが、2011年には1.67倍までに縮小した（この値は表2の家計所得の日韓格差と同じである）。日韓の平均所得の倍率の縮小は、各所得階層の所得格差の

表7 階層別所得水準の日韓倍率：
「日本の一世帯当たり所得÷韓国の一世代当たり所得」の倍率

	平均所得	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
2000	2.78	3.13	3.09	3.01	2.96	2.92	2.88	2.82	2.77	2.72	2.45
2001	2.49	2.82	2.82	2.78	2.73	2.66	2.57	2.53	2.46	2.41	2.16
2002	2.18	2.42	2.40	2.37	2.31	2.30	2.27	2.23	2.16	2.12	1.96
2003	2.09	2.51	2.28	2.17	2.15	2.13	2.14	2.11	2.07	2.05	1.94
2004	2.05	2.52	2.33	2.24	2.18	2.11	2.08	2.05	2.03	1.99	1.86
2005	1.53	1.57	1.55	1.54	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.54	1.48
2006	1.25	1.23	1.25	1.26	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.27	1.25
2007	1.15	1.20	1.23	1.21	1.17	1.15	1.15	1.15	1.15	1.13	1.10
2008	1.47	1.57	1.55	1.52	1.50	1.49	1.47	1.47	1.48	1.45	1.44
2009	1.85	1.88	1.91	1.90	1.89	1.84	1.85	1.85	1.85	1.85	1.81
2010	1.70	1.72	1.75	1.71	1.70	1.72	1.71	1.71	1.72	1.71	1.66
2011	1.67	1.73	1.71	1.67	1.66	1.67	1.67	1.67	1.67	1.66	1.66

出所：総務省統計局『家計調査年報（家計収支編）』(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.htm>)。
KOSIS国家統計ポータル<http://kosis.kr/wsearch/totalSearch.jsp>
韓国銀行経済統計システム <http://ecos.bok.or.kr/>。(以上は2013年5月31日アクセス。)

図5 高所得階層（第X十分位）・所得階層（第I十分位）・平均所得の日韓倍率



出所：表7より作成。

縮小を反映する。表7を見ると、日韓の平均所得の倍率が縮小した（下がった）だけでなく、各所得階層における所得水準の倍率も小さくなっていることがわかる。図5は、所得階層別の日韓格差の推移を端的に示すため、表7に掲載してある高所得階層（第X十分位）、所得階層（第I十分位）、そして平均所得の日韓倍率を図示したものである。

図5に見るように、第I十分位（低所得層）における日韓の所得倍率が、第X十分位（高所得層）のそれに比べ、より大幅に縮小して来たことが分かる。第I十分位の所得水準の日韓倍率を見ると、2000年には日本が韓国よりも3.13倍も高かったが、2011年にはその倍率が1.73倍へと、両国間の所得格差の度合いが大幅に縮小する。一方、第X十分位の高所得階層の場合、日韓の所得倍率の縮小の度合いは、低所得層（第I十分位）の倍率に比べ大幅に縮小してはいないが、その倍率の値は、2000年2.45倍から2011年1.66倍へと縮小した。

第I十分位の低所得層だけでなく、表7に見るように、それ以外の低所得階層の所得倍率においても大幅に縮小した。例えば第II十分位の所得階層は、2000年には日本が韓国よりも3.09倍も高かったが、2011年には1.71倍へと、日韓所得の倍率の値が大幅に縮小している。2000年代低所得層の日韓所得倍率が大幅に縮小してきたことは、主に日本側の雇用形態の変化による要因が大きいと考えられる。日本は2000年代非正規職雇用やワーキング・プアという形の低所得層（または貧困層）の労働者が増加し、格差問題が浮上した。日本の所得不平等の問題が表面化したこともあり、（日本に比べ所得不平等度が高かった）韓国との所得格差は縮小する方向へと動いたと言えよう。

第2節で述べたように、2000年代日本の実質家計所得は17%低下した。また今まで議論したように、所得分布の不平等の度合いは増して来た。つまり、日本は「所得水準が低下する状況の中での不平等度の深化」という現象が2000年代に起きたことになる。その反面、韓国は日本とは逆に、たとえ勤労者世帯がその対象であるとはいえ、「所得水準が増加する状況の

下、若干の不平等度の改善」という現象を見せる。2000年代日本の家計所得分布を韓国のそれに比べた本稿の議論より、日本は2000年代家計所得減少という効率性の面だけでなく、所得分布の不平等深化という公平性の面からも、芳しくない経済運営であったと評価できよう。

V 終わりに

本稿では、日韓の家計調査資料に基づき、両国の家計所得分布について比較分析を行った。用いた主な資料は、日本の総務省統計局の『家計調査年報』と、韓国統計庁の『家計動向調査』である。とりわけ2000年代を対象に、両国の所得階層別の所得分布の実態に焦点を当てている。

代表的なマクロ所得変数であるGDPに基づいた一人当たりGDPと、ミクロ所得である一世帯当たりの家計所得との間には、互いにズレが生じる。データの集計や調査方法・対象が異なるためである。たとえば、GDPには、家計所得だけでなく、家計に分配されていない企業余剰などが含まれている。本稿では、日韓において『国民経済計算』（GDP）におけるマクロ所得水準の倍率と『家計調査』におけるミクロの家計所得の倍率の差についても言及した。

つまり『家計調査』の家計所得には、企業の留保利益が含まれていないが、一人当たりのGDPには家計所得だけでなく企業の留保利益も含まれている。第2節で述べたように、日韓においては、一人当たりGDPの日韓倍率の差が、家計所得のそれよりも高く現われる。それは、日本企業が韓国企業より相対的に労働費用の割合が低いことを示唆する。それだけ日本は韓国に比べ、企業の経済活動による利益のうち相当の部分が家計に還元されておらず、留保利益として企業内に残っていると解釈できる。

経済発展と所得不平等との関係を語るクズネッツの仮説によると、経済が発展するある一定の局面では所得不平等度も高くなるが、その一定の段階を超えると所得分布が平等に向かうという。そのような逆U字型のパ

ターンに従うとするならば、高度経済成長期を過ぎた日韓の所得分布は平等に向かうであろうことが予想される。しかし日本の場合、バブル経済の崩壊以降、格差社会という不平等な所得分配問題が直面することになったと言えよう。太田（2008、p.61）では、下位の仕事についている非正規社員と判断業務中心の正規社員という雇用の二極化現象を指摘する。本稿では家計調査資料に基づいた日韓の所得分布に注目した。本稿の議論からわかるように、家計調査資料を用いても、日本の所得不平等の問題（つまり、格差社会の問題）が浮き彫りになる。

『国民経済計算』のデータによると、日本のマクロ家計貯蓄率は、石油危機直後の1974年には23.2%にも達していたが、2012年には1.9%にまで落ちている。マクロ貯蓄率の下落とともに、経済成長率も下落してきたし、ミクロの家計貯蓄率も低下してきた。本稿の分析によると、2000年代韓国の実質家計所得は25%増加したのに対し、日本のそれは17%減少し、韓国が日本に比べ42ポイントの所得増加となっている。また同期間中、韓国の家計所得分布は若干ではあるが、その不平等度が改善してきた。

韓国とは異なり、最近の日本に見られる現象は、家計所得水準が減少する中での所得分布の不平等化という問題である。「家計所得の減少と格差社会が同時に進行する」という望ましくない現象である。つまり、効率性と公平性のトレード・オフ（trade off：相反関係）ではなく、効率性と公平性がともに悪化したことに深刻問題があると言える。その背景としては、少子高齢化に伴う経済活力の低迷とともに、非正規雇用や単独世帯の増加が挙げられよう。

日本企業は、景気低迷を労働コストの削減によって対応しようとした。周知の通り、日本では伝統的に長期雇用の労働慣行が定着してきた歴史がある。政府もまた雇用確保の重要性を認識し、従来の雇用慣行を変えようとしなかった。労働コストの削減と長期雇用の慣行の下、バブル経済崩壊以降定着したのが長期の非正規職の増加である。非正規職が増加したからといって正規職の所得水準が増加したわけではない。正規職の給与水準も

若干減少したが、正規職と非正規職との賃金格差は大きくなった¹⁷。それが、階層間の所得格差をもたらしたと言えよう。

日本が縮小均衡に走り、長期の非正規雇用が一層定着していくと、「所得減少の中の格差社会」は続くかも知れない。勤労者世帯を対象とした分析であるとは言え、日本において最近その傾向にあることを、日韓比較の視点から指摘できたことに本稿の意義があると考えられる。そのような傾向を食い止めるためには、民間の自助努力に基づいた経済活動をどう促すかにかかっている。その方策の一つとして、政府による介入を少なくし、日本企業と外国企業との競争と協調を促す開放化の環境作りは不可欠であろう。高度成長経済に大きな役割を果たしたのは政府であるが、グローバル化が進む昨今では、むしろ政府の介入が足かせになっていないかを冷静に見極める必要がある。

参考文献

宇南山卓（2009）『SNA と家計調査における貯蓄率の乖離 - 日本の貯蓄率低下の要因 -』独立行政法人経済産業研究所（RIETI）、RIETI Discussion Paper Series 10-J-003。

韓国銀行経済統計システム（ECOS: Economic Statistics System）（<http://ecos.bok.or.kr>）。

韓国統計庁KOSIS国家統計ポータル（<http://kosis.kr/wntsearch/totalSearch.jsp>）。

韓国統計庁（各年）『家計動向調査』。

岩本康志・尾崎哲・前川裕貴（1995）『『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について（1）—概念の相違と標本の偏

17 浅尾（2010）によると、全日制（フルタイム）非正規社員の給与水準は正社員の3分の2程度（64%）、パート労働者であれば3割に満たない（28%）という。

- りの問題の検討—」『フィナンシャル・レビュー』 May、pp.51-82。
- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴（1996）「『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について（2）—マイクロデータとマクロデータの整合性—」『フィナンシャル・レビュー』 Jan、pp.82-112。
- 鞠重鎬（2013）「家計調査資料を用いた日韓貯蓄行動に関する比較分析」ゆうちょ財団『ゆうちょ資産研究—研究助成論文集—』第20巻、pp.123-152。
- 高山憲之（1992）『ストック・エコノミー』東洋経済新報社。
- 高山憲之・舟岡史雄・大竹文雄・関口昌彦・澁谷時幸（1989）『日本の家計資産と貯蓄率』経済分析第116号、経済企画庁経済研究所編集、平成元年9月。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2013）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2013（平成25）年1月推計—』。
- 祝迫得夫・岡田恵子（2009）「日本経済における消費と貯蓄：1980年代以降の概観」深尾京司編著 内閣府経済社会総合研究所企画・監修『マクロ経済と産業構造』慶応義塾大学出版会、pp.33-58。
- 石井達也（2009）「バブル期からデフレ期にかけての家計の予備的貯蓄行動の変化」深尾京司編著 内閣府経済社会総合研究所企画・監修『マクロ経済と産業構造』慶応義塾大学出版会、pp.59-85。
- 石原英彦・土居丈朗（2004）「1990年代の日本における消費・貯蓄行動について—予備的貯蓄動機を中心とする理論展望と実証分析」『経済分析』第174、号内閣府経済社会総合研究所。
- 浅尾裕（2010）「正規・非正規間の賃金格差から賃金を考える」『Business Labor Trend』7月、pp.38-44。
- 総務省統計局『家計調査年報』（家計収支編）(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.htm>)。
- 総務庁統計局（1993）「勤労者世帯の家計状況」『賃金と社会保障』No.1109 7月号、pp.54-65。

総務庁統計局（各年度）『家計調査年報』。

太田聡一（2008）「労働市場における格差とその要因」伊藤元重編著『リーディングス格差を考える』日本経済新聞出版社、pp.44 - 70。

大竹文雄（2008）「格差問題解決に本当の処方箋」伊藤元重編著『リーディングス格差を考える』日本経済新聞出版社、pp.20 - 35。

内閣府（各年度）『国民経済計算』。

内閣府統計データ (http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/)

吉川洋（2013）『デフレーション』日本経済新聞出版社。

李善玉（1988）「韓国の家計 — 日本の家計との比較 — 」『家計経済研究』第2号、(財)家計経済研究所、pp.89-100。